令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ごみ処理の共同化（湖周行政事務組合）			担当課名	住民環境課
				担当係名	環境衛生係
（予算書コード）	04-02-02-20-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		一部事務組合
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、湖周行政事務組合規約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	岡谷市、諏訪市、下諏訪町2市1町のごみを共同処理するため、湖周行政事務組合を組織し、循環型社会の構築を目指して、平成28年12月から「諏訪湖周クリーンセンター」を稼働している。 ・施設の概要　焼却処理方式：ストーカ方式、処理量110トン／日						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	家庭から出る燃やすごみの量（1日1人当たりの排出量）	家庭系可燃ごみ量／人／日	g	目　標	463.5	462.0	460.5
				実　績	461.5	459.1	416.3
				達成率	100.4%	100.6%	110.6%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		121,288 千円	123,700 千円	153,844 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費　B		1.40 人 9,713 千円	1.40 人 10,213 千円	1.40 人 10,508 千円
事業費合計　C（A＋B）			131,001 千円	133,913 千円	164,352 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	13,347 千円	10,954 千円	10,931 千円
		うち 使用料・手数料　D	13,347 千円	10,954 千円	10,931 千円
	一般財源（町の負担）		117,654 千円	122,959 千円	153,421 千円
受益者負担率（D／C）			10.188 %	8.18 %	6.651 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	一般廃棄物処理計画に基づき、市町村が処理する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	施設整備に係る負担は均等割10%、実績割90%、また、運営に係る負担は実績割100%となっている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	2市1町で構成する湖周行政事務組合が主体となり、効率的な事業を進めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	施設の安定的かつ効率的な稼働が目標であり、着実な運営管理が行われている。数値目標は構成市町のごみ排出量を指標としたが、減量に向けた取組により、目標値を達成している。

総　合　評　価	**現状維持**	2市1町のごみ処理を広域的に共同で行うことにより、ごみ処理に関する施策の円滑な実施を図り、循環型社会を構築することを目的としており、事業の推進に向け引き続きの取組が必要である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	地球温暖化対策事業	担当課名	住民環境課
（予算書コード）	04-01-07-16-01	担当係名	環境衛生係
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	令和　4　年　4　月 ～　　年　　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	地球温暖化対策推進法、下諏訪町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	近年の温暖化問題をはじめとする地球環境問題への社会の関心が高まりをみせる中、当町においても、国が進める「2050ゼロカーボン」に賛同し、地球温暖化対策の取組を実施するとともに住民運動の推進を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	太陽光発電設備・蓄電設備補助金利用件数	同左	件	目　標	15	24	27
				実　績	14	27	29
				達成率	93.3%	112.5%	107.4%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		8,337 千円	5,586 千円	4,655 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		1.00 人　6,938 千円	1.00 人　7,295 千円	1.00 人　7,506 千円
事業費合計　C（A＋B）			15,275 千円	12,881 千円	12,161 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		15,275 千円	12,881 千円	12,161 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、町環境基本計画、地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガスの削減」、「省エネルギー」などの目指す環境の姿の取組を実践する。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	温暖化問題は、町民の日常生活から事業活動まで、幅広い分野での活動に関わることから、行政だけでなく住民・事業者をはじめとする多様な主体の参加や協力を得て、住民参加が必要になる内容となっている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	庁内での全庁的な推進を図るため、担当課と役割分担をしながら、町民の協力を求める事業を実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	補助金支給から3年目となり、目標どおりの方に支給することができた。住民や事業者からの問い合わせも増えており、今後も周知活動を行い、目標達成に向け、さらに充実した事業となるよう努めていく。

総合評価	現状維持	マイボトルの利用によるプラスチック資源の削減など、燃やすごみの削減にも引き続き取り組んでいく。 令和8年度には、給水スタンドを新たに2か所設置する。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡　充	令和7年度に、給水スタンドを1か所設置することができた。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境衛生事業			担当課名	住民環境課
				担当係名	環境衛生係
（予算書コード）	04-01-06-05-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	補　助	
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	廃棄物処理及び清掃に関する法律、下諏訪町不法投棄監視連絡員設置及び運営に関する要綱、下諏訪町衛生自治会連合会補助金要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	不法投棄防止対策として、県及び町の不法投棄監視連絡員によるパトロールを実施。 下諏訪町衛生自治会連合会は、ごみの減量化と資源化の推進、環境衛生思想の普及、清掃や環境美化の推進のため活動している。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	不法投棄の発生量	清掃等で回収した自然物を除く不法投棄の量が前年度比10%減少	kg	目　標	2,735	2,327	1,828
				実　績	2,586	2,032	2,276
				達成率	105.8%	114.5%	80.3%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		4,138 千円		3,784 千円		3,533 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		4.00 人	264 千円	4.00 人	274 千円	2.00 人	174 千円
	正規職員人件費　B		0.70 人	4,856 千円	0.70 人	5,107 千円	0.70 人	5,254 千円
事業費合計　C（A＋B）			8,994 千円		8,891 千円		8,787 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		8,994 千円		8,891 千円		8,787 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町、衛生自治会、不法投棄監視連絡員それぞれの役割、立場を明確にし、協力し合い、共同で事業を進めている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	町、衛生自治会、不法投棄監視連絡員だけでなく、全町民が受益者であり取り組むべき事業である。また、衛生自治会が地区のリーダーとして、事業推進のために各区とも工夫を凝らし補助金を有効活用している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	不法投棄監視連絡員が月4回パトロールを行い、常習箇所を中心に不法投棄物の監視及び回収をしている。衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、湖岸清掃、大型危険物収集の開催など、多岐にわたり活動を行っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	町による看板作成や駅東ステーションへの監視カメラ設置、悪質な不法投棄を取り締まるための移動式監視カメラの導入など、率先して不法投棄対策を講じているが、不法投棄の量が増えてしまった。

総合評価	現状維持	衛生自治会はごみ地区収集場所の管理、大型危険物収集の開催、家庭ごみの減量化を推進する環境に関する地区のリーダーの担い手として重要な役割を果たしている。駅東リサイクルステーションや町内山林の不法投棄の防止、早期発見のため、不法投棄監視連絡員を配置している。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境の保全	担当課名	住民環境課
		担当係名	環境衛生係
（予算書コード）	04-01-07-05-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直営 ／ 補助	
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	下諏訪町環境基本条例、下諏訪町環境保全に関する条例、下諏訪町放置自動車の適正処理に関する要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	諏訪湖浄化を目的とする、下諏訪町諏訪湖浄化推進連絡協議会の湖岸清掃、外来動植物駆除などの活動を、事務局の立場としてサポートする。また、公害防止の取組のほか、町の管理地等に放置された自動車の処理を行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	清掃参加者数	同左	人	目標	1,500	1,500	1,500
				実績	1,127	1,110	1,130
				達成率	75.1%	74.0%	75.3%

【投入されたコスト・業務量】

		令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費 A	315 千円	364 千円	393 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費 B	0.70 人 4,856 千円	0.70 人 5,107 千円	0.70 人 5,254 千円
事業費合計 C（A＋B）		5,171 千円	5,471 千円	5,647 千円
財源内訳 特定財源	国の負担	千円	千円	千円
	県の負担	千円	千円	千円
	町の借入	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
一般財源（町の負担）		5,171 千円	5,471 千円	5,647 千円
受益者負担率（D／C）		0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	諏訪湖浄化を目的とし、環境保全に積極的に取り組んでいる諏訪湖浄化推進連絡協議会の活動を、町がバックアップし、民公協働で事業を実施している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	環境保全は、全ての住民、そして町全体に及ぶものである。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	湖浄連の中心活動である湖岸清掃は、年間計画に基づき、効率的かつ最小限の経費で実施されている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	予定されていた湖岸清掃（11回）はすべて実施されたが、目標には届かなかった。ここ数年、参加者数が同程度のため、目標数値を検討する必要があると思われる。

総合評価	手法改善	環境基本計画に基づき、諸施策を実施している。環境保全活動の一部は、美化活動など繰り返しの作業だが、関係機関や住民と共に継続して実施していくことが重要である。また、近年はヒシや外来動植物に加えて、海洋プラスチックごみの原因となる河川のごみも大きな問題となっており、これら諸問題を関係機関や住民と共に解決していく。
	手法改善の内容	プラスチックごみの削減に向けて、「給水スタンドの設置」、「ペットボトルの水平リサイクル」等の事業を行う。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	環境関係基礎調査			担当課名	住民環境課
				担当係名	環境衛生係
（予算書コード）	04-01-07-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	補　助	
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、下諏訪町環境基本条例、下諏訪町環境保全に関する条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町民の生活、健康に害を及ぼすことがないか、また、今後害を及ぼすおそれがないか、環境関係基礎調査を実施し監視に努める。水質検査（5河川8箇所、1支流・5地下水）、騒音・震動調査（国道2箇所、県道1箇所）を実施している。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基礎調査実施回数	同左	回	目　標	4	4	4
				実　績	4	4	4
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		1,668 千円	1,668 千円	1,732 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.30 人　2,081 千円	0.30 人　2,189 千円	0.30 人　2,252 千円
事業費合計　C（A＋B）			3,749 千円	3,857 千円	3,984 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源　（町の負担）		3,749 千円	3,857 千円	3,984 千円
受益者負担率　（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	河川、地下水の水質、道路の騒音・振動の調査は、期間・年数とも継続して行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	測定調査は、住民生活の安心確保や良好な生活環境の保持のために必要である。各種測定調査により監視に努める。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	適正な業務委託により必要最小限の職員数で執行している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	測定調査は専門機関へ委託しており、正確な測定結果を得ている。

総合評価	現状維持	環境調査は、町民の健康に直接関わるため、長期的な視野で継続して調査を実施する必要がある。また、蓄積されたデータにより、自然環境の経年変化を把握し、環境問題の早期発見と対策に備える。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	狂犬病予防対策事業				担当課名	住民環境課	
（予算書コード）	04-01-07-14-01				担当係名	環境衛生係	
事業区分	単年度予算	運営方法	委　託	補　助			
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称	狂犬病予防法、狂犬病予防法施行令、狂犬病予防法施行規則、下諏訪町狂犬病予防法に関する規則						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	発症すると、ほぼ100%死に至る狂犬病の発生を防ぐため、町内で飼育されている犬の登録管理を行うとともに、狂犬病予防集合注射の実施や注射を受けた犬の飼い主に対して、狂犬病予防注射済票の交付を行う。狂犬病予防法により、犬の飼い主は、飼い犬に毎年1回狂犬病予防注射を受けさせなければならない。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	狂犬病予防注射実施頭数	同左 （目標数≒登録頭数－注射猶予頭数）	頭	目　標	649	628	598
				実　績	582	591	575
				達成率	89.7%	94.1%	96.2%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		225 千円	316 千円	334 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.40 人　2,775 千円	0.40 人　2,918 千円	0.40 人　3,002 千円
事業費合計　C（A＋B）			3,000 千円	3,234 千円	3,336 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	116 千円	49 千円	116 千円
		うち 使用料・手数料　D	116 千円	49 千円	116 千円
	一般財源（町の負担）		2,884 千円	3,185 千円	3,220 千円
受益者負担率（D／C）			3.867 %	1.515 %	3.477 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	狂犬病予防法の規定により、犬の登録管理に関する事務を市町村が行い、予防注射の接種を獣医師が行っている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	犬の飼育者すべてに犬の登録と狂犬病予防注射を受けさせることが義務付けられている。また、手数料については下諏訪町手数料徴収条例で定められている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	狂犬病予防注射の実施に関しては、大半の事務を長野県獣医師会に委託しており、獣医師による予防注射を効率的に行うことができている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	犬の病気や死亡、転出、また、飼い主の過失あるいは故意による未接種などのため、町に登録されている犬全頭の接種には至っていない。

総合評価	手法改善	市町村長は、狂犬病予防法により、犬の登録管理や狂犬病予防注射を受けた飼い主に注射済票を交付しなければならないとされているので、引き続き事業として接種率100%を目指す必要がある。
	手法改善の内容	諏訪獣医師会と連携し、病院受診の際に注射済票を代理受付することにより、注射済票の町役場への提出を省略でき、飼い主の利便性を図る。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	生ごみリサイクル事業			担当課名	住民環境課
				担当係名	環境衛生係
（予算書コード）	04-02-02-16-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	補　助	
事業の開始・終了	年　月 ～	年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町の燃やすごみの減量及び循環型社会構築を推進するため、民公協働事業として生ごみリサイクル推進委員と協力して参加者を募り、直接持ち込む「個人参加」と、概ね2～8世帯を1グループとして週1回収集員が収集する「グループ参加」により事業を行い、収集した生ごみはリサイクルセンターに集積し、町外施設で堆肥化し、できた堆肥は年2回、参加者に還元し資源循環の輪を形成している。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	加入世帯率	年度末加入世帯数/年度末全世帯数	%	目　標	19.2	19.6	20.0
				実　績	18.4	18.8	18.6
				達成率	95.8%	95.9%	93.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		10,604 千円		11,248 千円		11,380 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		6.00 人	1,443 千円	6.00 人	1,509 千円	6.00 人	1,758 千円
	正規職員人件費　B		0.40 人	2,775 千円	0.40 人	2,918 千円	0.40 人	3,002 千円
事業費合計　C（A＋B）			13,379 千円		14,166 千円		14,382 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他	4,054 千円		3,591 千円		4,500 千円	
		うち 使用料・手数料　D	4,054 千円		3,591 千円		4,500 千円	
	一般財源（町の負担）		9,325 千円		10,575 千円		9,882 千円	
受益者負担率（D／C）			30.301 %		25.349 %		31.289 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町内の一般家庭から排出される廃棄物は、町が処分することになっている。燃やすごみの減量や循環型社会の構築を推進するためにも、積極的に取り組む必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	参加者には、燃やすごみの減量や循環型社会構築の推進について理解いただき、民公協働事業として事業に参加していただいている。事業参加に必要な生ごみ専用袋、バケツ、収集容器は、町が無償支給している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	グループ参加者に対する収集運搬体制、生ごみの処理等は、効率的に行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	事業参加者の高齢化などにより、参加世帯は減少傾向。世帯増に向けて若い世代にも事業を広める必要がある。堆肥還元を継続して行うとともに、ゼロカーボンサポーターなど他団体とも協力して活動を進めていく。

総合評価	手法改善	循環型社会の構築をめざし、生ごみリサイクル事業を民公協働事業として実施している。今後も生ごみリサイクル推進委員会と協力し、事業を着実に継続していくとともに、事業参加世帯が増えるよう事業のPRも進めていく。
	手法改善の内容	家庭で気軽に取り組むことができる生ごみ処理機の普及を図るため、現在の利用者にアンケート調査を行い、利用のメリットを周知していく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	清掃センターの管理			担当課名	住民環境課
				担当係名	環境衛生係
（予算書コード）	04-02-02-18-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	委　託		
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、下諏訪町廃棄物の処理及び清掃に関する条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	平成28年12月の諏訪湖周クリーンセンターの稼働に伴い、下諏訪町清掃センターは焼却施設としての役目を終え、委託した民間業者による施設の維持管理と、「資源物」と「埋立ごみ」の受付・保管・選別を行っている。また、町内から持ち込まれた剪定木や草葉は、当施設で処理した後、薪やウッドチップ、土壌改良材として再利用される。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	町民の持込件数	町民が清掃センターに直接持ち込んだ埋立ごみ及び資源物の年間件数	件	目　標	4,200	4,100	4,500
				実　績	4,081	4,500	4,225
				達成率	97.2%	109.8%	93.9%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		18,447 千円	19,147 千円	19,831 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.10 人　694 千円	0.10 人　730 千円	0.10 人　751 千円
事業費合計　C（A＋B）			19,141 千円	19,877 千円	20,582 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	350 千円	211 千円	987 千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		18,791 千円	19,666 千円	19,595 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定されている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	全町民・事業所が「資源物」と「埋立ごみ」の直接搬入が可能であり、剪定木や草葉の再利用であるチップや薪、土壌改良材も全町民が同じ条件で利用でき、受益者の偏りは見られない。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	委託先と町が連絡を密にし、節電・節水に努めながら効率的な施設の運営と維持・管理を行っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	中間処理施設としての運用9年目となったが、広報や駅東リサイクルステーションでの呼びかけ等にもかかわらず、清掃センターへの持込みが減少したと思われる。

総合評価	現状維持	平成29年度にストックヤード等を新設し、中間処理施設として整備された。施設自体が老朽化しているため適宜修繕等を行いながら、維持・管理に努める。今後も多くの方に利用してもらえるよう、周知を図っていく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ごみ分別促進アプリ「さんあ～る」	担当課名	住民環境課
（予算書コード）	04-02-02-05-01	担当係名	環境衛生係
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法：直　営		
事業の開始・終了	令和　元　年　8　月 ～　　年　　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	ごみの分別方法やごみ出し通知、便利帳などの機能が搭載されているごみ分別促進アプリを採用し、ごみ出しの利便性を高めている。対象者は、スマートフォンを利用している町民であり、ごみ出しができている高齢者から、スマートフォンを使いこなしてる若い世代までとしている。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	アプリ登録者の人数	同左	人	目　標	2,600	2,900	3,300
				実　績	2,805	3,231	3,740
				達成率	107.9%	111.4%	113.3%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		304 千円	304 千円	304 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.02 人　139 千円	0.02 人　146 千円	0.02 人　150 千円
事業費合計　C（A＋B）			443 千円	450 千円	454 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		443 千円	450 千円	454 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	一般家庭からのごみ出しについては、自治体が収集することになっており、分別方法の周知は町が行う事業である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	スマートフォンを利用している町民に対して、無料でごみ分別の確認ができるアプリを採用している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	全国的に210以上の自治体が採用しており、業者が自治体の意見を聞きながら、随時バージョンアップをしている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	導入7年目であり、アプリ登録者人数は目標数を達成することができた。今後も多くの方に利用してもらえるよう、年間の登録状況を検証し、周知を図っていく。

総合評価	現状維持	全町民のごみ出しの不安を解消するため、さらなる登録者の増加を目指し、アプリの登録が難しい高齢者には、引き続き窓口で設定のサポートをしていく。住民からの問い合わせの際にアプリの登録を依頼するとともに、月例収集等イベント時に周知を行い、さらに充実した事業となるよう努めていく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**資源物等の処理**			担当課名	住民環境課
				担当係名	環境衛生係
（予算書コード）	04-02-02-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	委　託		
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、下諏訪町廃棄物の処理及び清掃に関する条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町内の家庭から排出される資源物等について、町内511箇所の地区収集場所及び町内3か所にある24時間対応資源物収集場所から収集し、下諏訪町清掃センターによる中間処理等を経て資源化を行う。資源のリデュース・リユース・リサイクルを推進し、燃やすごみ減量化に取り組み循環型社会の構築を進める。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	資源物量	「ごみ処理基本計画」の資源物量	トン	目　標	1,207	1,187	1,172
				実　績	1,168	1,101	1,196
				達成率	96.8%	92.8%	102.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		98,630 千円	105,004 千円	108,170 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.70 人　4,856 千円	0.70 人　5,107 千円	0.70 人　5,254 千円
事業費合計　C（A＋B）			103,486 千円	110,111 千円	113,424 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	13,632 千円	14,350 千円	14,402 千円
		うち 使用料・手数料　D	13,632 千円	6,186 千円	7,594 千円
	一般財源（町の負担）		89,854 千円	95,761 千円	99,022 千円
受益者負担率（D／C）			13.173 %	5.618 %	6.695 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	資源物の処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、排出する町民が責任をもって「分別」し、町が「収集」を行い、事業者が「引き取り・再資源化」を行うという、明確な役割分担ができている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	資源物の出し方・分別方法については、案内の全戸配布や広報、町HPで全町民に告知している。家庭系の資源物は一律無料で収集している他、事業系の資源物は一律160円の処理費を設定しており、受益者の偏りはない。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	収集業務、中間処理業務の民間委託による対応など、効率的な資源化に努めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	駅東リサイクルステーションへの資源物の持ち込みが増加しており、資源物量はほぼ目標値どおりとなった。

総　合　評　価	**現状維持**	人口減少を見込んだ「ごみ処理基本計画」に基づき目標値を設定している。引き続き、燃やすごみの削減を目指し、資源物の発生が目標値を超えるよう、意識向上のための広報、周知を行うとともに、プラ類資源化を実施する。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	駅東リサイクルステーションの活用により、ごみの分別が進んだ。